

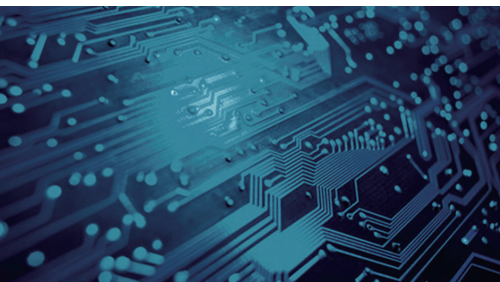


# 第51回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2019年6月27日(木曜日) 午前10時

場所 東京都台東区秋葉原1番1号  
秋葉原ビジネスセンター 5階 AP秋葉原

決議事項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役10名選任の件  
第4号議案 監査役2名選任の件



証券コード 8154  
2019年6月10日

株 主 各 位

東京都千代田区神田松永町20番地  
**加賀電子株式会社**  
代表取締役社長 門 良 一

## 第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、総会開催日前日の2019年6月26日（水曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

[書面による議決権の行使]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

[インターネット等による議決権の行使]

4ページに記載のインターネット等による議決権行使のご案内をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに賛否をご入力ください。

敬 具

## 記

1. 日 時 2019年6月27日(木曜日)午前10時
2. 場 所 東京都台東区秋葉原1番1号  
秋葉原ビジネスセンター 5階 AP秋葉原  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

### 3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第51期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第51期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
- 第2号議案** 定款一部変更の件
- 第3号議案** 取締役10名選任の件
- 第4号議案** 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本定時株主総会招集ご通知において提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.taxan.co.jp>)に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載していません。

なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類に含まれております。

また、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.taxan.co.jp>)に掲載させていただきます。

# 議決権の行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合

---



議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください（ご捺印は不要です。）。

**日時** 2019年6月27日（木曜日）午前10時

**場所** 秋葉原ビジネスセンター 5階 AP秋葉原

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

※当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）またはインターネット等による議決権行使のお手続はいずれも不要です。

## 書面で議決権を行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2019年6月26日（水曜日）午後5時30分到着分まで

## インターネット等で議決権を行使される場合

---



4ページに記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**行使期限** 2019年6月26日（水曜日）午後5時30分まで

## インターネット等による議決権行使のご案内

### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、2019年6月26日（水曜日）の午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) パソコン、携帯電話による方法
    - ・議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
    - ・株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
    - ・株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
  - (2) スマートフォンによる方法
    - ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。）
    - ・セキュリティの観点からQRコードでのログインは1回のみとなります。2回目以降は、QRコードを読み取っても「ログインID」「仮パスワード」の入力が必要になります。
    - ・スマートフォン機種によりQRコードでのログインが出来ない場合があります。QRコードでのログインが出来ない場合には、上記2. (1)パソコン、携帯電話による方法にて議決権行使を行ってください。
- ※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

#### 《機関投資家の皆様へ》

議決権行使の方法として、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（通話料無料）

受付時間 9:00～21:00

以上



# (提供書面) 事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

## I 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当期における経済情勢を振り返りますと、米国経済は引き続き堅調に推移しましたが、世界的な景気減速懸念を背景として米国連邦準備理事会（FRB）が政策金利を据え置くなど先行きには慎重な見方を示しました。中国経済は米中貿易摩擦への懸念から景気減速が顕著となり、世界的に大きな影響を与えました。欧州では主要国であるドイツの輸出が伸び悩み、我が国経済も、これまでの緩やかな回復基調を牽引してきた大企業・製造業の景況感に中国経済減速の影響が出始めました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、これまで堅調に推移した携帯電話向け電子部品が、スマホ市場の成熟化や単価上昇の影響により鈍化する一方、電気自動車や自動運転支援技術に代表されるエレクトロニクス化が進む車載関連市場は堅調に推移しました。

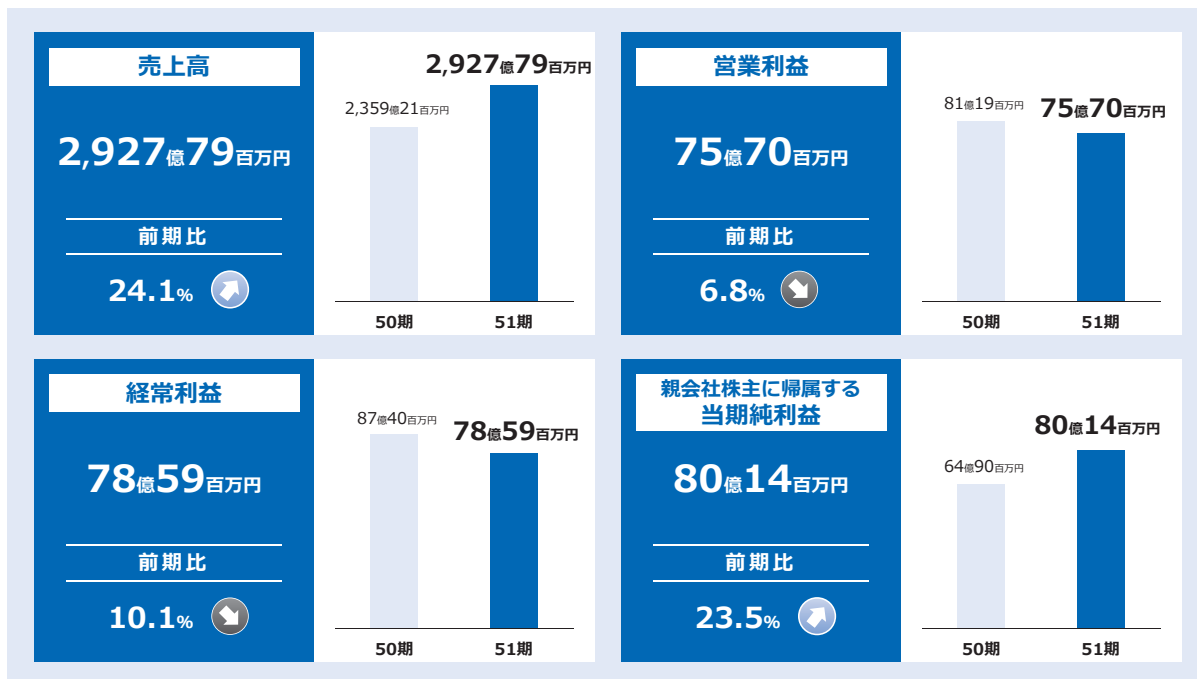
かかる状況の中、当社グループは「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、顧客からの要請に対応して海外における生産拠点の拡充を進めるとともに、国内においても生産拠点の整備および機能強化を図るなど、EMS（注）ビジネスの拡大に注力してまいりました。本年1月には富士通エレクトロニクス株式会社（以下、「富士通エレクトロニクス」）をグループ会社化し、更なる成長へ向けての足場を固めました。

当期における当社グループの売上高は、一部顧客において生産調整や製品切替えに伴い一時的に数量減となりましたが、主力のEMSビジネスが全般的に堅調に推移したこと、ならびに本年1月からの富士通エレクトロニクスのグループ会社化などにより前期比大幅に増加し、2,927億79百万円（前期比24.1%増）となりました。

利益面では、立ち上げ期にあるベトナム、メキシコなど海外新工場での費用先行などの影響等があり、営業利益は75億70百万円（前期比6.8%減）、経常利益は78億59百万円（前期比10.1%減）となりました。一方、企業買収に伴い「負ののれん発生益」を特別利益として計上したこと、および連結納税制度の影響による法人税負担の減少などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で大幅に増加し、80億14百万円（前期比23.5%増）となりました。これまで過去最高であった2006年3月期の72億72百万円を上回り、13期ぶりの最高益更新となりました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

(連結業績)



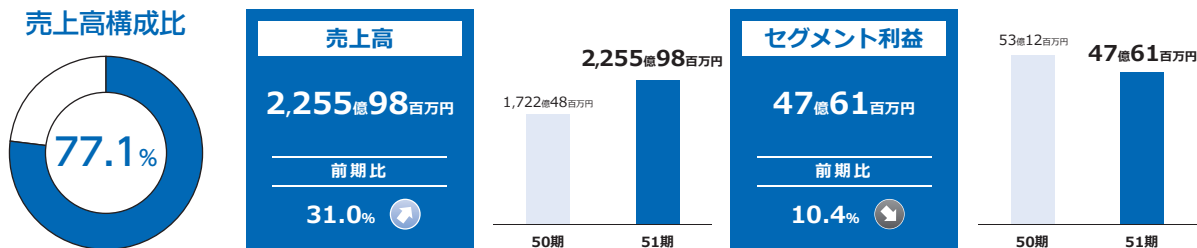
② セグメント別営業の状況

セグメント別の売上高の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

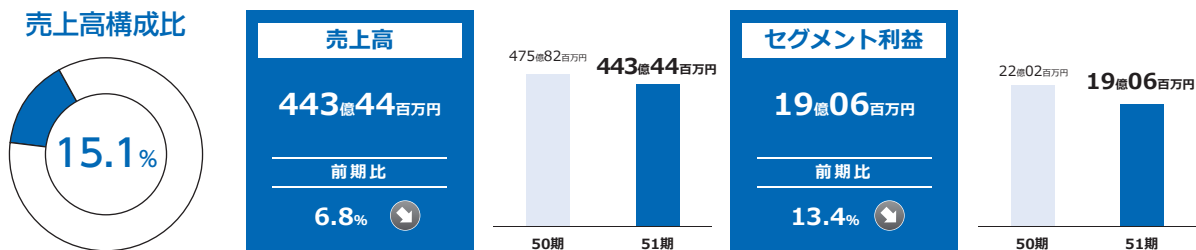
| 期別および区分<br>部 門  | 第50期<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |        | 第51期(当連結会計年度)<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |        |
|-----------------|---------------------------------------|--------|------------------------------------------------|--------|
|                 | 金 額                                   | 構 成 比  | 金 額                                            | 構 成 比  |
| 電 子 部 品 事 業     | 172,248                               | 73.0%  | 225,598                                        | 77.1%  |
| 情 報 機 器 事 業     | 47,582                                | 20.2%  | 44,344                                         | 15.1%  |
| ソ フ ト ウ ェ ア 事 業 | 2,568                                 | 1.1%   | 2,876                                          | 1.0%   |
| そ の 他 事 業       | 13,522                                | 5.7%   | 19,959                                         | 6.8%   |
| 合 計             | 235,921                               | 100.0% | 292,779                                        | 100.0% |

## 電子部品事業 (半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など)



当事業では、EMSビジネスは車載向けおよび空調機器向けが引き続き順調に推移しましたが、医療機器向けが主要顧客における製品切替えに伴う生産調整により低調に推移しました。部品販売ビジネスは、家電製品向けが主要顧客における生産調整の影響などにより低調に推移しました。加えて、本年1月からの富士通エレクトロニクスのグループ会社化などにより、売上高は2,255億98百万円（前期比31.0%増）と大幅に増加しました。セグメント利益は47億61百万円（前期比10.4%減）となりました。

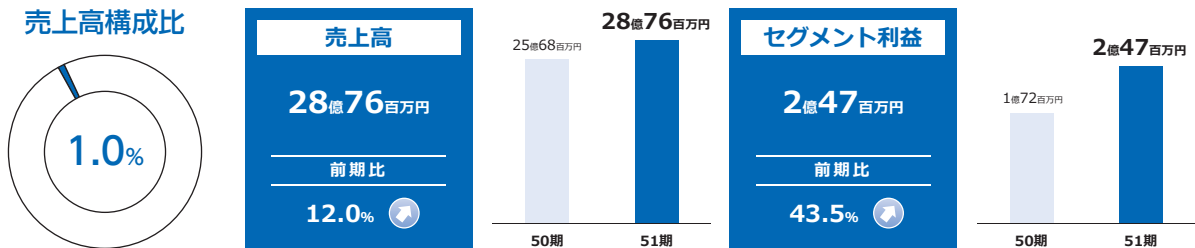
## 情報機器事業 (パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)



当事業では、商業施設向けLED設置ビジネスが引き続き順調だったものの、住宅向け家電販売ビジネスが、販売先の納期調整の影響などにより減少しました。また、パソコン販売については、個人向けが堅調に推移したものの法人向けが低調に推移しました。これらの結果、売上高は443億44百万円（前期比6.8%減）となり、セグメント利益は19億6百万円（前期比13.4%減）となりました。

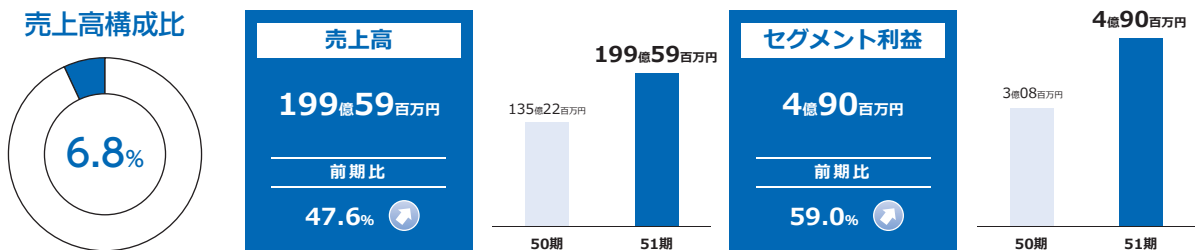


## ソフトウェア事業 (CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)



当事業では、CGアニメーション制作やゲームソフトの開発などが堅調に推移しました。これらの結果、売上高は28億76百万円（前期比12.0%増）となり、セグメント利益は2億47百万円（前期比43.5%増）となりました。

## その他事業 (エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)



当事業では、アミューズメント業界向けゲーム機器販売が好調に推移しました。また、パソコンおよびPC周辺機器のリサイクルビジネスも堅調に推移しましたが、ゴルフ用品販売が低調に推移しました。これらの結果、売上高は199億59百万円（前期比47.6%増）となり、セグメント利益は4億90百万円（前期比59.0%増）となりました。

③ 設備投資の状況

当期において実施した設備投資額は、30億27百万円（有形固定資産取得価額ベース）であり、その主な内容は、子会社である加賀マイクロソリューション株式会社の福島工場新設のための土地取得による支出や海外製造拠点の工場設備増強などによるものであります。

④ 資金調達状況

当期において、富士通エレクトロニクスの株式取得資金等に充当するため、取引先金融機関から230億円の短期借入を実行いたしました。同借入は1年以内に中長期の資金への借り換えを実施する予定です。一方、従前の長期借入は予定通りに返済が進みました。取引金融機関と総額100億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、当期末における借入実行残高は15億円となっております。

⑤ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

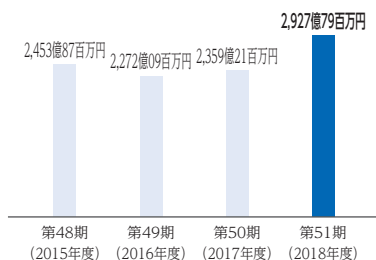
⑧ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

・株式取得状況

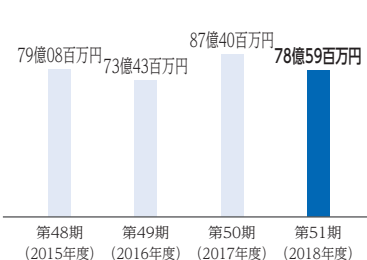
| 日付        | 会社名             | 取得会社     | 取得割合  | 状況     |
|-----------|-----------------|----------|-------|--------|
| 2019年1月1日 | 富士通エレクトロニクス株式会社 | 加賀電子株式会社 | 70.0% | 連結子会社化 |

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

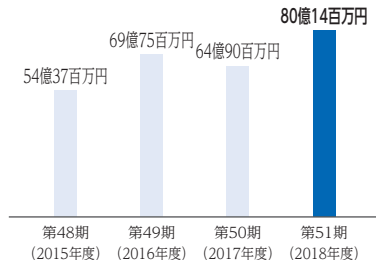
### 売上高



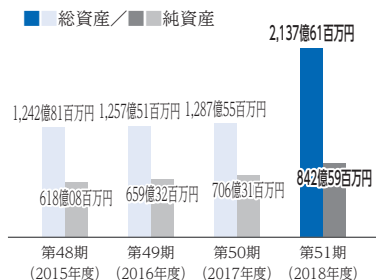
### 経常利益



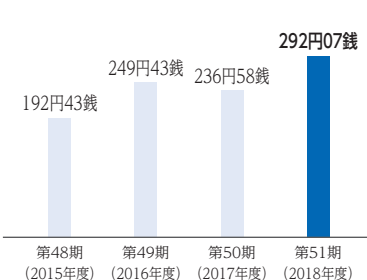
### 親会社株主に帰属する当期純利益



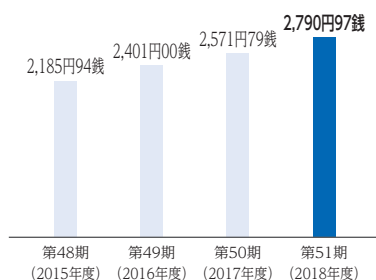
### 総資産/純資産



### 1株当たり当期純利益



### 1株当たり純資産額



| 区分                  |       | 第48期<br>(2015年度) | 第49期<br>(2016年度) | 第50期<br>(2017年度) | 第51期(当連結会計年度)<br>(2018年度) |
|---------------------|-------|------------------|------------------|------------------|---------------------------|
| 売上高                 | (百万円) | 245,387          | 227,209          | 235,921          | 292,779                   |
| 経常利益                | (百万円) | 7,908            | 7,343            | 8,740            | 7,859                     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | (百万円) | 5,437            | 6,975            | 6,490            | 8,014                     |
| 1株当たり当期純利益          | (円・銭) | 192円43銭          | 249円43銭          | 236円58銭          | 292円07銭                   |
| 総資産                 | (百万円) | 124,281          | 125,751          | 128,755          | 213,761                   |
| 純資産                 | (百万円) | 61,808           | 65,932           | 70,631           | 84,259                    |
| 1株当たり純資産額           | (円・銭) | 2,185円94銭        | 2,401円00銭        | 2,571円79銭        | 2,790円97銭                 |

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

直接所有子会社

| 会社名               | 資本金         | 議決権比率  | 主要な事業内容                                                  |
|-------------------|-------------|--------|----------------------------------------------------------|
| 加賀テック株式会社         | 60,000千円    | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀デバイス株式会社        | 395,200千円   | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀ソルネット株式会社       | 310,000千円   | 100.0% | コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および情報機器・ソフトウェア・感光材料・光学機器等の販売 |
| 株式会社エー・ディーデバイス    | 301,200千円   | 96.7%  | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀マイクロソリューション株式会社 | 300,050千円   | 100.0% | コンピュータ・コンピュータ周辺機器・電気機器等の開発・製造・販売およびリサイクル事業               |
| 株式会社デジタル・メディア・ラボ  | 106,000千円   | 100.0% | コンピュータグラフィックの企画・開発および販売                                  |
| 加賀スポーツ株式会社        | 50,000千円    | 100.0% | スポーツ用品等の製造、卸売および販売                                       |
| 加賀アミューズメント株式会社    | 50,000千円    | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀テクノサービス株式会社     | 42,000千円    | 100.0% | 電気・電気通信設備工事業・内装工事業                                       |
| 富士通エレクトロニクス株式会社   | 4,877,683千円 | 70.0%  | 電子部品・電子機器等の販売                                            |

| 会社名                                                                                                       | 資本金            | 議決権比率  | 主要な事業内容                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|--------------------------------|
| KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED                                                                             | 2,580千米ドル      | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                  |
| KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD                                                                        | 943千米ドル        | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                  |
| KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.                                                                           | 600,000千ウォン    | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                  |
| KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.                                                                          | 50,000千台湾ドル    | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                  |
| 加賀電子(上海)有限公司                                                                                              | 15,017千元       | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売             |
| KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED                                                               | 102,000千タイバーツ  | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売             |
| KAGA ELECTRONICS (USA)INC.                                                                                | 1,000千米ドル      | 100.0% | 情報収集・マーケティング活動および電子部品・電子機器等の販売 |
| 加賀電子(大連)有限公司                                                                                              | 7,395千元        | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                  |
| KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD.                                                                              | 600千ポンド        | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                  |
| KD TEC s.r.o.                                                                                             | 12,000千コルナ     | 100.0% | 電気・電子ユニットの組立、電子部品の販売など         |
| TAXAN MEXICO S.A. DE C.V.                                                                                 | 145,450千メキシコペソ | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売             |
| K D T E C T U R K E Y<br>E L E C T R O N I K S A N A Y I V E<br>T I C A R E T L I M I T E D S I R K E T I | 4,000千トルコリラ    | 100.0% | 電気・電子ユニットの組立、電子部品の販売など         |
| KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED                                                                    | 185,000千ルピー    | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売             |

- (注) 1. 2018年4月27日付をもって、欧州地域におけるEMSおよび電子部品等の拡販拠点として活用することを目的として、KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI(トルコ共和国 デュズゼ市)を設立いたしました。
2. 2018年9月28日付をもって、インドにおけるEMS拠点の整備および当社グループのグローバルEMS拠点構想の一環として、KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED(インド グルガオン)を設立いたしました。
3. 2019年1月1日付をもって、当社グループの成長戦略の一環として、富士通エレクトロニクス株式会社の株式を70%取得し、子会社化いたしました。
4. 2019年2月27日付をもって、加賀コンポーネント株式会社は清算終了いたしました。
5. 当連結会計年度中に、次のとおり増資いたしました。

| 会社名                                                                                                       | 増資額         | 時期      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| K D T E C T U R K E Y<br>E L E C T R O N I K S A N A Y I V E<br>T I C A R E T L I M I T E D S I R K E T I | 2,000千トルコリラ | 2018年9月 |

間接所有子会社

| 会社名                               | 所有する会社名                       | 資本金         | 議決権比率  | 主要な事業内容                                      |
|-----------------------------------|-------------------------------|-------------|--------|----------------------------------------------|
| KAGA DEVICES(H.K.)LIMITED         | 加賀デバイス株式会社                    | 42,600千香港ドル | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                |
| 株式会社アクセスゲームズ                      | 株式会社デジタル・メディア・ラボ              | 30,000千円    | 100.0% | ゲームソフトおよびマルチメディア関連映像音声ソフトウェアデータ等の企画・開発・配信・販売 |
| 株式会社ドリームス                         | 株式会社デジタル・メディア・ラボ              | 60,000千円    | 100.0% | ソフトウェアの企画・品質管理                               |
| 株式会社サンコーエンジニアリング                  | 加賀マイクロソリューション株式会社             | 12,000千円    | 100.0% | コンピュータの修理業務請負事業および労働者派遣事業                    |
| KAGA COMPONENTS(HONG KONG)LIMITED | 加賀マイクロソリューション株式会社             | 2,550千香港ドル  | 100.0% | 電気機器等の製造および販売                                |
| 港加賀電子(深圳)有限公司                     | KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED | 16,210千米ドル  | 100.0% | 電子機器等の製造および販売                                |
| KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD. | 加賀マイクロソリューション株式会社             | 7,000千リンギット | 100.0% | 電気機器等の製造および販売                                |
| 東莞勁捷電子有限公司                        | 加賀マイクロソリューション株式会社             | 23,494千円    | 100.0% | 電気機器等の製造および販売                                |
| 加賀貿易(深圳)有限公司                      | KAGA DEVICES (H.K.) LIMITED   | 3,203千円     | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                |
| AD DEVICE(H.K.)LIMITED            | 株式会社エー・ディーデバイス                | 2,000千香港ドル  | 96.7%  | 半導体・電子部品の販売                                  |



| 会社名                                 | 所有する会社名                                     | 資本金             | 議決権比率  | 主要な事業内容                      |
|-------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------|--------|------------------------------|
| 加賀沢山電子(蘇州)有限公司                      | 加賀電子(上海)有限公司                                | 34,925千元        | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売           |
| KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED  | 加賀デバイス株式会社                                  | 49,990千ルピー      | 100.0% | 半導体・電子部品および電子機器などの販売         |
| KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN.BHD.    | 加賀アミューズメント株式会社                              | 1,000千リングギット    | 100.0% | アミューズメント機器および関連商品の企画、製造、販売など |
| 蘇州沢山加賀貿易有限公司                        | 加賀沢山電子(蘇州)有限公司                              | 1,000千元         | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売           |
| AD DEVICE (Thailand) CO., Ltd.      | 株式会社エー・ディーデバイス                              | 10,000千タイバーツ    | 96.7%  | 半導体・電子部品の販売                  |
| 加賀電子科技(蘇州)有限公司                      | 加賀電子(上海)有限公司                                | 6,139千元         | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売           |
| AD DEVICE(SHANGHAI) CO.,LTD.        | 株式会社エー・ディーデバイス                              | 2,444千元         | 96.7%  | 半導体・電子部品の販売                  |
| KAGA ELECTRONICS INDONESIA,PT       | KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED | 18,175百万ルピア     | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売           |
| 湖北加賀電子有限公司                          | 港加賀電子(深圳)有限公司                               | 325千米ドル         | 100.0% | 電子機器等の製造および販売                |
| KAGA ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD. | KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED | 114,372百万ベトナムドン | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売           |
| 富士通デバイス株式会社                         | 富士通エレクトロニクス株式会社                             | 50,000千円        | 70.0%  | 電子部品・電子機器等の製造および販売           |
| 富士通電子科技(大連)有限公司                     | 富士通エレクトロニクス株式会社                             | 50,000千円        | 70.0%  | 電子部品・電子機器およびソフトウェアの設計・開発     |
| Fujitsu Electronics America,Inc.    | 富士通エレクトロニクス株式会社                             | 20,000千米ドル      | 70.0%  | 電子部品・電子機器等の販売                |
| Fujitsu Electronics Europe GmbH     | 富士通エレクトロニクス株式会社                             | 3,323千ユーロ       | 70.0%  | 電子部品・電子機器等の販売                |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 会社名                                      | 所有する会社名                               | 資本金         | 議決権比率 | 主要な事業内容       |
|------------------------------------------|---------------------------------------|-------------|-------|---------------|
| Fujitsu Electronics Pacific Asia Ltd.    | 富士通エレクトロニクス株式会社                       | 7,000千香港ドル  | 70.0% | 電子部品・電子機器等の販売 |
| Fujitsu Electronics Korea Ltd.           | 富士通エレクトロニクス株式会社                       | 400,000千ウォン | 70.0% | 電子部品・電子機器等の販売 |
| Fujitsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. | Fujitsu Electronics Pacific Asia Ltd. | 2,000千米ドル   | 70.0% | 電子部品・電子機器等の販売 |

- (注) 1. 2018年4月1日付をもって、KAGA COMPONENTS(HONG KONG)LIMITEDおよび東莞勁捷電子有限公司はその親会社の加賀コンポーネント株式会社から加賀マイクロソリューション株式会社が全株式を取得し子会社化しております。
2. 2019年1月1日付をもって、富士通エレクトロニクス株式会社の子会社化にともない、富士通デバイス株式会社、富士通電子科技(大連)有限公司、Fujitsu Electronics America, Inc.、Fujitsu Electronics Europe GmbH、Fujitsu Electronics Pacific Asia Ltd.、Fujitsu Electronics Korea Ltd.、Fujitsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd.が間接所有子会社となりました。
3. 当連結会計年度中に、次のとおり増資いたしました。

| 会社名                                  | 増資額            | 時期       |
|--------------------------------------|----------------|----------|
| KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED   | 34,990千ルピー     | 2018年4月  |
| KAGA ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD. | 35,622百万ベトナムドン | 2018年10月 |

4. 2019年4月1日付をもって、KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD.はその親会社の加賀マイクロソリューション株式会社から加賀電子株式会社が全株式を取得し子会社化しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、創業以来「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、お客様の様々なニーズにお応えすることにより、事業領域を拡大してまいりました。独立系のエレクトロニクス総合商社としての強みを活かした電子部品・半導体販売に始まり、多品種・小ロットを得意とするEMSビジネス（電子機器の製造受託サービス）、更には、お客様製品の企画・開発や設計支援、ソフトウェア・映像制作、ネットワークソリューションを中心としたシステムサポート等、国内外を問わず多様なサービスを提供しております。

一方、エレクトロニクス商社を取り巻く事業環境は、サプライヤー側での半導体・デバイスメーカーの再編統合や代理店政策の見直し、お客様の判断に基づく完成品組立ての海外生産シフト、国内外市場では需給変化や価格変動、更には技術革新の進展に伴う製品ライフサイクルの短命化など、環境変化のスピードは加速し、未だ多数の競合企業が存在するエレクトロニクス商社業界での企業間競争は今後ますます厳しくなるものと認識しております。

このような状況の中、当社は、大手顧客への電子デバイス拡販および海外市場を中心としたEMSビジネス拡大を柱とする、成長戦略を加速させることを狙いとして、富士通グループの商社である富士通エレクトロニクス株式会社の株式を取得、本年1月よりグループ会社としました。

当社が対処すべき最重要課題として、以下の施策効果の早期実現に取り組んでまいります。

##### ①電子部品・半導体ビジネスのシェア拡大

当社及び富士通エレクトロニクス株式会社において取扱い商材や国内外の販売チャネルを相互に補完することにより、お客様ニーズ対応力を強化し、電子部品・半導体ビジネスにおけるシェア拡大を目指します。

##### ②EMSビジネスの事業規模拡大

当社がグローバルに展開するEMS拠点網の上に、富士通エレクトロニクス株式会社の強みである広範な顧客基盤を共有することにより、当社が得意とする高付加価値型のEMSビジネスの非連続な成長を実現します。

##### ③両社事業協業に伴う経営効率の更なる向上

当社及び富士通エレクトロニクス株式会社を持つ販売関連組織・各種機能の最適化や相互活用の最大化に取り組むことにより、両社の収益性向上を図ります。

今回の株式取得を通じて、当社は売上高5,000億円級の企業グループを形成することとなり、中長期の経営ビジョンとして実現を目指す「我が国業界No.1企業」としての経営基盤を固めるとともに、これを足場にして売上高兆円級の海外競合企業とも伍して戦える「世界に通用する企業」として更に成長すべく、引き続き当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

## ■中期経営計画 2021

富士通エレクトロニクス株式会社を当社グループの傘下に収め、本年4月から始動した3ヶ年計画の「中期経営計画2021」では、基本方針に掲げる以下の3項目を重点的に取り組んでまいります。

### 1 基本方針

#### <収益基盤の強化>

常に時流を先読みする創業来のDNAを活かし、これから高い成長性・収益性が見込まれる市場・分野に注力、当社グループの収益基盤の強化を図ります。

①「車載」「通信」「環境」「産業機器」「医療・ヘルスケア」の成長分野に注力

②EMSビジネス、海外ビジネスの強化・拡大

#### <経営基盤の安定化>

富士通エレクトロニクス株式会社のグループ会社化を踏まえ、当社グループ経営の効率性および財務健全性の早期改善に向けて、経営基盤の強化を図ります。

①グループ横断的なコスト削減施策の継続

②組織体制整備によるグループ経営の効率化推進

③コーポレートガバナンスの強化、人財の育成

#### <新規事業の創出>

外的環境変化への耐性強化のため、自社リソースおよびM&Aを積極的に活用、新規事業の創出を図ります。

①「社会課題（保育、福祉、介護等）ビジネス」「素材ビジネス」の取り組み

②ベンチャー投資によるオープンイノベーションの推進

③M&Aの積極的な活用

### 2 目標とする経営指標

以上の取り組みにより、新しい中期経営計画の最終年度となる2022年3月期には、下記の経営目標の達成を目指してまいります。

|      |         |
|------|---------|
| 売上高  | 5,000億円 |
| 営業利益 | 130億円   |
| ROE  | 8%以上    |

(5) **主要な事業内容** (2019年3月31日現在)

当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な事業とし、これに付帯する業務も営んでおります。

主な取扱商品および事業内容は次のとおりであります。

| 事業別         | 主要取扱商品・事業内容                                                                                           |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電 子 部 品     | LCDモジュール、加工基板、OA機器および通信機器向け製品、カスタムLSI・ワンチップマイコンなど専用集積回路、メモリーICなど汎用集積回路、CMOSイメージセンサー・発光ダイオードなど半導体素子 など |
| 情 報 機 器     | パーソナルコンピュータ、プリンタなどの周辺機器、SDカード、デジタル音響・デジタル映像機器、光学機器 など                                                 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 著作権ビジネス、CG映像・映像システム・ソフトウェア制作、アミューズメント関連の企画・開発 など                                                      |
| そ の 他       | エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント関連機器の製造、販売、各種イベントの企画・運営、スポーツ用品の販売、ゴルフショップの運営 など                            |

(6) 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

| 名称     | 所在地                |
|--------|--------------------|
| 本社     | 東京都千代田区神田松永町20番地   |
| 本社別館   | 東京都中央区八丁堀3丁目27番10号 |
| 北関東営業所 | 埼玉県さいたま市           |
| 北陸営業所  | 石川県金沢市             |
| 関西営業所  | 大阪府大阪市             |
| 名古屋営業所 | 愛知県名古屋市            |
| 新横浜営業所 | 神奈川県横浜市            |
| 浜松営業所  | 静岡県浜松市             |
| 福岡営業所  | 福岡県福岡市             |
| 仙台営業所  | 宮城県仙台市             |
| 新潟営業所  | 新潟県長岡市             |
| 広島営業所  | 広島県福山市             |



② 子会社

| 会社名               |     | 所在地                                                                                                   |
|-------------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 加賀テック株式会社         | 本社  | 東京都千代田区                                                                                               |
| 加賀デバイス株式会社        | 本社  | 東京都千代田区                                                                                               |
|                   | 支店  | 大阪府大阪市                                                                                                |
| 加賀ソルネット株式会社       | 本社  | 東京都中央区                                                                                                |
|                   | 営業所 | 大阪府大阪市                                                                                                |
| 株式会社エー・ディーデバイス    | 本社  | 東京都千代田区                                                                                               |
|                   | 営業所 | 大阪府大阪市・愛知県名古屋市<br>石川県金沢市・茨城県水戸市                                                                       |
| 加賀マイクロソリューション株式会社 | 本社  | 東京都千代田区                                                                                               |
|                   | 別館  | 東京都中央区                                                                                                |
|                   | 工場  | 山形県長井市・埼玉県入間市<br>新潟県新潟市                                                                               |
|                   | 事業所 | 山形県長井市・埼玉県入間市                                                                                         |
| 株式会社デジタル・メディア・ラボ  | 本社  | 東京都中央区                                                                                                |
|                   | 支社  | 大阪府大阪市                                                                                                |
| 加賀スポーツ株式会社        | 本社  | 東京都千代田区                                                                                               |
|                   | 営業所 | 愛知県瀬戸市・大阪府大阪市                                                                                         |
| 加賀アミューズメント株式会社    | 本社  | 東京都中央区                                                                                                |
| 加賀テクノサービス株式会社     | 本社  | 東京都墨田区                                                                                                |
|                   | 営業所 | 大阪府大阪市                                                                                                |
|                   | 事務所 | 宮城県仙台市                                                                                                |
| 富士通エレクトロニクス株式会社   | 本社  | 神奈川県横浜市                                                                                               |
|                   | 営業所 | 埼玉県さいたま市・茨城県取手市<br>新潟県長岡市・石川県金沢市<br>長野県松本市・長野県須坂市<br>静岡県静岡市・愛知県名古屋市<br>愛知県刈谷市・大阪府大阪市<br>広島県広島市・福岡県福岡市 |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 会社名                                                           |     | 所在地              |
|---------------------------------------------------------------|-----|------------------|
| KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED                                 | 本 社 | 中 国 香 港          |
| KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD                            | 本 社 | シ ン ガ ポ ー ル      |
| KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO., LTD.                              | 本 社 | 韓 国 ソ ウ ル        |
| KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO., LTD.                             | 本 社 | 台 湾 台 北 市        |
| 加賀電子(上海)有限公司                                                  | 本 社 | 中 国 上 海 市        |
| KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITED                     | 本 社 | タイ サムットプラカーン     |
|                                                               | 工 場 | タイ アマタナコン        |
| KAGA ELECTRONICS (USA)INC.                                    | 本 社 | アメリカ カリフォルニア州    |
| 加賀電子(大連)有限公司                                                  | 本 社 | 中 国 遼 寧 省        |
| KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD.                                  | 本 社 | イギリス ワーキングム      |
| KD TEC s.r.o.                                                 | 本 社 | チ ェ コ キ ド ネ      |
| TAXAN MEXICO S.A. DE C.V.                                     | 本 社 | メキシコ サン・ルイス・ポトシ州 |
| KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI<br>VE TICARET LIMITED SIRKETI | 本 社 | トルコ共和国 デュズゼ市     |
| KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE<br>LIMITED                     | 本 社 | インド グルガオン        |

(7) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| セグメント名称  | 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|--------|-------------|
| 電子部品事業   | 5,037名 | 1,065名増     |
| 情報機器事業   | 240名   | 5名減         |
| ソフトウェア事業 | 385名   | 30名増        |
| その他事業    | 336名   | 33名減        |
| 全社(共通)   | 629名   | 143名増       |
| 合計       | 6,627名 | 1,200名増     |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。  
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて1,200名増加いたしましたのは、2019年1月1日付での富士通エレクトロニクス株式会社の子会社化ならびに海外における製造拠点拡大に伴う作業員の増加などによるものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 573名 | 15名減      | 41.8歳 | 14.7年  |

- (注) 従業員数は就業員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 借入先          | 借入額    |
|--------------|--------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 14,667 |
| 株式会社みずほ銀行    | 11,492 |
| 株式会社三井住友銀行   | 2,600  |
| 株式会社北陸銀行     | 1,831  |
| 日本生命保険相互会社   | 468    |
| 明治安田生命保険相互会社 | 187    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## Ⅱ 会社の現況

### (1) 株式の状況（2019年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 80,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 28,702,118株 |
| ③ 株主数        | 6,135名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株主名                                                                                     | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 株式会社三共                                                                                  | 3,824   | 13.93   |
| 株式会社OKOZE                                                                               | 1,840   | 6.70    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                                               | 1,346   | 4.90    |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                                                             | 1,212   | 4.42    |
| 加賀電子従業員持株会                                                                              | 1,117   | 4.07    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                                 | 986     | 3.59    |
| 株式会社みずほ銀行                                                                               | 950     | 3.46    |
| 塚本 勲                                                                                    | 733     | 2.67    |
| 沖電気工業株式会社                                                                               | 526     | 1.92    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU<br>UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT<br>TREATY ACCOUNT | 505     | 1.84    |

- (注) 1.当社は、自己株式を1,252,697株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### Ⅲ 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役および監査役の状況 (2019年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名      | 担当および重要な兼職の状況                                         |
|----------|---------|-------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 塚 本 勲   |                                                       |
| 代表取締役社長  | 門 良 一   |                                                       |
| 専務取締役    | 高 橋 信 佐 |                                                       |
| 専務取締役    | 高 師 幸 男 |                                                       |
| 専務取締役    | 筧 新 太 郎 |                                                       |
| 常務取締役    | 川 村 英 治 | 管理本部長                                                 |
| 取締役      | 俊 成 伴 伯 | E MS事業部長                                              |
| 取締役      | 野 原 充 弘 | 電子事業部長                                                |
| 取締役      | 三 吉 暹   | マクセルホールディングス株式会社 エグゼクティブ・アドバイザー                       |
| 取締役      | 田 村 彰   | 株式会社おきぎん経済研究所 アドバイザー<br>新潟総合警備保障株式会社 顧問               |
| 常勤監査役    | 亀 田 和 典 |                                                       |
| 常勤監査役    | 石 井 隆 弘 |                                                       |
| 監査役      | 橋 内 進   | 橋内公認会計士事務所 代表<br>Asia Alliance Partner Co.,Ltd. 代表取締役 |
| 監査役      | 佐 藤 陽 一 | アルファパートナーズ法律事務所 弁護士<br>東京弁護士会 民事訴訟問題等特別委員会委員          |

- (注) 1. 取締役三吉 暹および田村 彰は、社外取締役であります。
2. 監査役橋内 進および佐藤陽一は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役亀田和典および石井隆弘は、金融機関における豊富な業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役橋内 進は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役佐藤陽一は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。



6. 2018年6月28日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって、米川 勇は監査役を辞任により退任いたしました。
7. 取締役三吉 暹は、2018年6月30日付をもって、トヨタ自動車株式会社の顧問を退任いたしました。
8. 取締役三吉 暹および田村 彰ならびに監査役橋内 進および佐藤陽一は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

### ①取締役および監査役の報酬等の決定方針等

#### イ. 基本方針

当社は、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促す報酬体系とすることを基本方針としております。

#### ロ. 報酬等の構成および決定方法

##### ・報酬構成

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めております。取締役については、固定報酬である定額報酬に加えて、各事業年度の業績に応じて支給される業績連動報酬（賞与および長期インセンティブとしての譲渡制限付株式報酬）により構成しております。また業績連動報酬はそれぞれの役割に応じた評価に基づく、年間のパフォーマンス評価を反映させております。社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役の報酬については、固定報酬である定額報酬のみとしております。

##### ・取締役の報酬の決定方法

取締役の報酬については、取締役会の決議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、年額700百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内。また使用人分給与は含まない。）であり、2015年6月26日開催第の第47回株主総会において決議されております。

また、この報酬限度額とは別枠で、取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権として、年額100百万円以内を2018年6月28日開催の第50回定時株主総会において決議されております

##### ・監査役の報酬の決定方法

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

監査役の報酬限度額は、年額60百万円であり、1995年6月29日開催の第27回定時株主総会において決議されております。

## ハ. 報酬等決定のプロセス、算定方法

当社は、役員報酬の総額を各事業年度の業績に応じて、報酬限度額の範囲内において取締役会で決定しております。また、個別の報酬額は、代表取締役会長 塚本 勲および代表取締役社長 門 良一に一任され、業績や経営環境を踏まえながら、それぞれの役割に応じた責任、成果などに基づくパフォーマンス評価を鑑みて決定しております。

また、業績連動報酬に係る指標は、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益であり、当該指標を選択した理由は、中期経営計画2021（2018年11月6日付）にて掲げている利益重視経営によるものであります。業績連動報酬の額の決定方法は、連結業績を勘案したものであります。

### ②取締役および監査役の報酬等の額

| 区分             | 支給人員（名）   | 支給額（百万円）    |
|----------------|-----------|-------------|
| 取<br>（うち社外取締役） | 10<br>(2) | 723<br>(20) |
| 監<br>（うち社外監査役） | 6<br>(4)  | 46<br>(10)  |
| 合<br>（うち社外役員計） | 16<br>(6) | 769<br>(30) |

- (注) 1. 上記には、2018年6月28日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第47回定時株主総会において年額700百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内。また使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、2018年6月28日開催の第50回定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権として、年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、1995年6月29日開催の第27回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の支給額には以下のものが含まれております。  
 当事業年度における役員賞与引当金の繰入額60百万円（取締役8名（社外取締役を除く）に対し60百万円）、役員退職慰労引当金の繰入額215百万円（取締役8名（社外取締役を除く）に対し215百万円）、譲渡制限付株式報酬の費用計上額27百万円（取締役7名（代表取締役会長および社外取締役を除く））。
- なお、役員退職慰労引当金の繰入額は当該2018年6月28日開催の第50回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止が決議となるまでの期間における計上となります。

6. 上記のほか、2018年6月28日開催の第50回定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、取締役8名（社外取締役を除く）に対し総額1,388百万円、監査役2名（社外監査役を除く）に対し総額8百万円を計上しており、各人の退任時に支払うこととしております。

**(3) 社外役員に関する事項**

- ① 他の法人等との兼任状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係
- ・監査役橘内 進は、橘内公認会計士事務所の代表およびAsia Alliance Partner Co.,Ltd.の代表取締役を兼務しております。それぞれの兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役佐藤陽一は、アルファパートナーズ法律事務所の弁護士および東京弁護士会 民事訴訟問題等特別委員会委員を兼務しております。当社はアルファパートナーズ法律事務所との間に顧問弁護士契約を締結しております。当社と東京弁護士会 民事訴訟問題等特別委員会との間には特別の関係はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役三吉 暹は、マクセルホールディングス株式会社のエグゼクティブ・アドバイザーであります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・取締役三吉 暹は、2018年6月30日付をもって、トヨタ自動車株式会社の顧問を退任いたしました。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・取締役田村 彰は、株式会社おきぎん経済研究所のアドバイザーおよび新潟総合警備保障株式会社の顧問であります。当社とそれぞれの兼職先との間には特別の関係はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況
- イ. 取締役会および監査役会への出席状況

|         | 取締役会（16回開催） |        | 監査役会（18回開催） |        |
|---------|-------------|--------|-------------|--------|
|         | 出席回数(回)     | 出席率(%) | 出席回数(回)     | 出席率(%) |
| 取締役三吉 暹 | 16          | 100.0  | —           | —      |
| 取締役田村 彰 | 16          | 100.0  | —           | —      |
| 監査役橘内 進 | 12          | 100.0  | 13          | 100.0  |
| 監査役佐藤陽一 | 12          | 100.0  | 13          | 100.0  |

ロ. 取締役会および監査役会における発言状況

- ・取締役三吉 暹および田村 彰は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的視点と独立した立場から取締役会において意見を述べております。

- ・ 監査役橘内 進は、公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・ 監査役佐藤陽一は、弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・ 橘内 進および佐藤陽一の実取締役会および監査役会への出席回数は、2018年6月28日の就任以降に開催された取締役会および監査役会のみを対象としております。

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

## Ⅳ 会計監査人の状況

(1) 名称 PwCあらた有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

|                                      | 支払額（百万円） |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 57       |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 61       |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、富士通エレクトロニクス株式会社および海外子会社において当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、PwCあらた有限責任監査法人に対して、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用に関するアドバイザー・サービス業務についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## V 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループの取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### ① 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社及び当社グループは、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本の方針としております。

これらの遵守を図るため、取締役については「役員規程」、取締役会については「取締役会規程」が定められており、その適正な運営を確保するとともに、定期的開催する取締役会のほか、必要に応じて機動的に開催する臨時取締役会によって、各取締役相互に業務執行状況の監督を行っております。また、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」を定めることによって、各取締役の権限の範囲の明確化を図るとともに、各取締役相互の監督を実のあるものとしております。

さらに当社は、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行について社外監査役を含めた各監査役が精緻な監査を行っております。

また、代表取締役社長を委員長とする「C S R 推進委員会」（企業の社会的責任推進委員会）を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会と共に個人情報管理委員会を設置して、当社グループ全体の業務の決定及び執行の適正化を図っております。

#### ② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、文書の作成及び保存の基準を定めた「文書管理規程」及び文書の保存手続及び保存年限の詳細を定めた「文書管理取扱マニュアル」に基づき、その記録媒体の性質に応じて、適正かつ確実な情報の管理及び保存を行っております。



### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社グループとして可能性のあるリスクには、経済状況、為替レート、カントリーリスク、価格競争、商品調達力、自社ブランドリスク、法的規制、市場リスク、重要訴訟、退職給付債務、個人情報、災害、環境及び情報管理等に係るものがあり、これらのリスクについては、それぞれのリスクごとに対応部門を定め、各部門におけるリスク管理責任者の指揮監督のもと、リスク管理のために必要かつ適正な体制を整備することとしております。

万が一、上記各リスクが発生した場合には、それぞれの対応部門において、リスク管理責任者の指揮監督のもと、直ちに、損害の発生を最小限に止めるための必要かつ適正な対応を取ることとしております。

また、CSR推進委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会を設置することにより、当社グループでの予見されるリスクへの迅速かつ適正な対応を取るための体制を整えております。

### ④ 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

当社及び当社グループの取締役の職務執行を効率的に行うための体制の基礎として、定期的開催する取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとし、取締役の職務のうち重要事項に関しては、取締役会に先立ち取締役以上の者からなる経営会議を開催して、取締役会において充実した議論と迅速な意思決定を行えるよう事前の協議を行うこととしております。

他方、当社では執行役員制度を導入することによって、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、迅速な対応が取れる体制を構築しております。また取締役の人数を適正規模とすることで、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えております。

具体的な職務執行においては、取締役会が全社的な目標を定め、この目標を達成するための中期経営計画を策定し、各事業部門を担当する各取締役及び執行役員がこの計画を実現するために必要かつ適切な業務執行体制を確立することとしております。

また、当社及び当社グループの各取締役の業務の分掌及び職務権限等については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」においてそれぞれの職務執行が効率的に行われるよう定めております。

**⑤ 当社及び当社グループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について**

当社及び当社グループの使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための行動指針となる「コンプライアンス基本規程」を策定しております。そして、これを実効性のあるものとするために当社ではC S R推進委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体の適正な対応ができるための体制を整えております。

また当社は、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、当社及び当社グループの法令及び定款違反の行為に関する社内通報システムとして、代表取締役会長・代表取締役社長・監査役、及びC S R推進委員会、セクハラ調査担当対策委員に対して、他者を介在することなく、かつ匿名で通報することのできる体制を構築しております。

**⑥ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について**

関係会社における業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、当社グループ間の調整や重要な意思決定には当社の経営会議及び取締役会での協議及び決定が必要であるとしております。

そして、当社の監査室において、当社の法務部門である業務管理部と連携をすることによって当社グループの業務活動全般について、グループ全体の統一を図りつつ、その妥当性や法令及び定款等の遵守状況等についての監査並びに業務改善指導を行っております。

他方で、当社グループは、全ての取締役会議事録を当社に提出すると共に、毎月定期的にその業務、予算遂行状況及び業務の適正を確保するにあたり重要な事項についての報告をすることとしております。

**⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項について**

当社の業務分掌規程に監査役職務を補助すべき使用人に関する定めをおき、監査役は監査室を中心として、必要に応じて使用人に監査業務の補助作業を行わせております。

⑧ **監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項および監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項について**

当社の業務分掌規程において、監査室等所属の使用人が監査役の業務を補助作業する場合には、その作業に関する指揮命令権は監査役のみが有することとし、その異動、評価及び懲戒処分をする場合には監査役の同意を必要としております。

⑨ **当社及び当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について**

当社の取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「役員規程」に基づき、直ちに当該事実を監査役会に報告しなければならないこととし、監査役会への報告が、迅速かつ確実に行われるための体制を整えております。

当社使用人、当社グループの取締役及び使用人が、法令及び定款に違反する事実を発見したとき、または当社及びそれぞれの会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「職務権限規程」に基づき、直ちに監査役に対して報告しなければならないこととし、使用人から監査役に対し、直接当該事実を報告することができる体制を整えております。

⑩ **監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

社内通報システムによる報告は、匿名での報告又は私書箱を利用した報告が可能であり、報告をした者が特定できないことから、不利な取り扱いを受けない体制を確保しております。

⑪ **監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用などの償還、負担した債務の弁済を請求した時は、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じます。

## ⑫ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当社においては、監査役は取締役会及び社内の重要会議へ出席しなければならないと定めております。また、監査役会を設置し、「監査役会規程」に基づき適切な監査役会を運営するとともに、各監査役の監査体制のあり方や監査基準及び監査役の行動指針となる「監査役監査基準」を定めて、各監査役の監査が実効的に行われることを確保しております。

以上の①から⑫までの各項目については、関係諸規程の見直しを適宜行うことによって、より適正な体制を構築するよう努めるものといたします。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社および当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ① コンプライアンスに対する取り組み、コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会を開催するとともに、当事業年度は当社グループの役員および使用人を対象にして、不正会計防止・契約・下請法・反社会的勢力対応などの法令遵守に向けたより実践的な研修を4回実施いたしました。

また、コンプライアンス規程を制定して意識向上を図るとともに、他者を介在せず、匿名で通報できる体制として社内通報システムを設置し、コンプライアンス違反の未然防止にも努めております。

### ② リスク管理体制、リスク管理に関する取り組み

リスクマネジメント委員会を開催し、当社グループの様々なリスクについて分析・対応を検討するとともに、予見される各リスクに対して、予め定められた各担当部署がそれぞれリスク低減に努めてまいりました。

また、リスクマネジメント規程を制定して業務上でのリスク対応方法を明確にし、リスクマネジメント体制の強化を図っております。

### ③ グループにおける業務の適正の確保

グループ経営本部を設置し、グループ会社の情報一元管理を行うとともに、関係会社管理規程の運用およびグループ会社の規模に応じた権限明細の作成など、関係会社における業務の適正を確保する仕組みを定めております。

また、内部監査規程に基づき、当事業年度は監査室における当社内部監査を30部門、グループ会社への監査を10社、32部門に対し実施いたしました。定期的な内部監査ならびに継続的な業務改善指導を行いつつ、監査役監査と連携することにより、法令・定款ならびに社内規則遵守の更なる運用徹底を図っております。

このほか、グループ会社管理部長会、営業会議、予算会議等を開催しており、それぞれの会議に各社が参加することにより、グループ会社間の情報共有を図り、グループ全体での内部統制機能の向上に努めてまいりました。

④ 監査役監査の実効性確保、監査役の管理体制

当事業年度は監査役会を18回開催し、取締役会での審議内容につき検証いたしました。

また、監査役と会計監査人との会合を、四半期毎の定期的な開催に加えて必要に応じて適宜開催いたしました。監査役はそれぞれ外部機関から情報収集に努めるとともに、常勤監査役は主なグループ会社の監査役を兼務するなど、グループ内業務監査の実効性確保に努めました。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績に鑑みながら株主の皆様に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

上記方針に基づき、中期経営計画2021（2018年11月6日付）では、「連結配当性向25%～35%を確保しつつ安定的な配当を実施していく」ことを目標に掲げております。

なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大等に活用していく所存であります。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>182,396</b> |
| 現金及び預金          | 35,003         |
| 受取手形及び売掛金       | 96,145         |
| 電子記録債権          | 5,361          |
| 有価証券            | 261            |
| 商品及び製品          | 33,734         |
| 仕掛品             | 489            |
| 原材料及び貯蔵品        | 5,802          |
| その他             | 5,894          |
| 貸倒引当金           | △296           |
| <b>固定資産</b>     | <b>31,364</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>15,011</b>  |
| 建物及び構築物         | 4,910          |
| 機械装置及び運搬具       | 3,506          |
| 工具、器具及び備品       | 1,104          |
| 土地              | 4,861          |
| 建設仮勘定           | 628            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,206</b>   |
| のれん             | 259            |
| ソフトウェア          | 1,819          |
| その他             | 126            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>14,147</b>  |
| 投資有価証券          | 10,085         |
| 繰延税金資産          | 1,292          |
| 差入保証金           | 870            |
| 保険積立金           | 951            |
| その他             | 1,462          |
| 貸倒引当金           | △515           |
| <b>資産合計</b>     | <b>213,761</b> |

| 科目                 | 金額             |
|--------------------|----------------|
| <b>(負債の部)</b>      |                |
| <b>流動負債</b>        | <b>121,340</b> |
| 支払手形及び買掛金          | 77,884         |
| 短期借入金              | 30,656         |
| 未払費用               | 5,307          |
| 未払法人税等             | 1,147          |
| 役員賞与引当金            | 105            |
| その他                | 6,239          |
| <b>固定負債</b>        | <b>8,161</b>   |
| 長期借入金              | 1,882          |
| 繰延税金負債             | 1,300          |
| 役員退職慰労引当金          | 94             |
| 退職給付に係る負債          | 1,997          |
| 資産除去債務             | 280            |
| その他                | 2,606          |
| <b>負債合計</b>        | <b>129,501</b> |
| <b>(純資産の部)</b>     |                |
| <b>株主資本</b>        | <b>75,272</b>  |
| 資本金                | 12,133         |
| 資本剰余金              | 13,865         |
| 利益剰余金              | 51,297         |
| 自己株式               | △2,024         |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,332</b>   |
| その他有価証券評価差額金       | 1,018          |
| 繰延ヘッジ損益            | 2              |
| 為替換算調整勘定           | 527            |
| 退職給付に係る調整累計額       | △215           |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>7,654</b>   |
| <b>純資産合計</b>       | <b>84,259</b>  |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>213,761</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

# 連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目              |  | 金額    |         |
|-----------------|--|-------|---------|
| 売上              |  |       | 292,779 |
| 売上原価            |  |       | 257,233 |
| 販売費及び一般管理費      |  |       | 35,546  |
| 営業利益            |  |       | 27,976  |
| 営業外収益           |  |       | 7,570   |
| 受取利息            |  | 174   |         |
| 受取配当金           |  | 175   |         |
| 受取手数料           |  | 209   |         |
| 受取家の賃金          |  | 106   |         |
| その他             |  | 349   | 1,015   |
| 営業外費用           |  |       |         |
| 支持分法による替        |  | 200   |         |
| 投資損             |  | 194   |         |
| 差損              |  | 177   |         |
| その他             |  | 153   | 726     |
| 経常利益            |  |       | 7,859   |
| 特別利益            |  |       |         |
| 固定資産売却益         |  | 17    |         |
| 投資有価証券売却益       |  | 215   |         |
| のれん発生益          |  | 2,164 |         |
| 事業譲渡益           |  | 7     | 2,403   |
| 特別損失            |  |       |         |
| 固定資産除却損失        |  | 16    |         |
| 減損              |  | 31    |         |
| 投資有価証券売却損       |  | 2     |         |
| 投資有価証券評価損       |  | 550   |         |
| ゴルフ会員の権評価       |  | 6     |         |
| その他             |  | 8     | 614     |
| 税金等調整前当期純利益     |  |       | 9,649   |
| 法人税、住民税及び事業税    |  | 1,477 |         |
| 法人税等調整額         |  | 120   | 1,597   |
| 当期純利益           |  |       | 8,051   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |  |       | 37      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |  |       | 8,014   |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類



(参考情報)

**連結包括利益計算書** (2018年4月1日から2019年3月31日まで) (単位:百万円)

| 科目               | 金額   |       |
|------------------|------|-------|
| 当期純利益            |      | 8,051 |
| その他の包括利益         |      |       |
| その他有価証券評価差額金     | △489 |       |
| 繰延ヘッジ損益          | 18   |       |
| 為替換算調整勘定         | 307  |       |
| 退職給付に係る調整額       | 9    |       |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △49  | △203  |
| 包括利益             |      | 7,848 |
| (内訳)             |      |       |
| 親会社株主に係る包括利益     |      | 7,801 |
| 非支配株主に係る包括利益     |      | 47    |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。



連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) (単位:百万円)

|                                   | 株主資本   |        |        |        |        |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                                   | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高                             | 12,133 | 13,853 | 45,183 | △2,042 | 69,127 |
| 当期変動額                             |        |        |        |        |        |
| 剰余金の配当                            |        |        | △2,057 |        | △2,057 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益               |        |        | 8,014  |        | 8,014  |
| 自己株式の取得                           |        |        |        | △1     | △1     |
| 自己株式の処分                           |        | 12     |        | 24     | 36     |
| 持分法適用会社に対する<br>持分変動に伴う<br>自己株式の増減 |        |        |        | △0     | △0     |
| 持分法の適用範囲の変動                       |        |        | 156    | △4     | 152    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)           |        |        |        |        |        |
| 当期変動額合計                           | -      | 12     | 6,113  | 18     | 6,144  |
| 当期末残高                             | 12,133 | 13,865 | 51,297 | △2,024 | 75,272 |

|                                   | その他の包括利益累計額          |             |            |                        |                         |                         | 非支配株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------------|----------------------|-------------|------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|-----------|
|                                   | その他有<br>価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換<br>算調整 | 退職給<br>付に係<br>る調整<br>額 | その他<br>の利益<br>累計額<br>合計 | その他<br>の利益<br>累計額<br>合計 |             |           |
| 当期首残高                             | 1,504                | △16         | 148        | △208                   | 1,428                   | 75                      | 70,631      |           |
| 当期変動額                             |                      |             |            |                        |                         |                         |             |           |
| 剰余金の配当                            |                      |             |            |                        |                         |                         | △2,057      |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益               |                      |             |            |                        |                         |                         | 8,014       |           |
| 自己株式の取得                           |                      |             |            |                        |                         |                         | △1          |           |
| 自己株式の処分                           |                      |             |            |                        |                         |                         | 36          |           |
| 持分法適用会社に対する<br>持分変動に伴う<br>自己株式の増減 |                      |             |            |                        |                         |                         | △0          |           |
| 持分法の適用範囲の変動                       |                      |             |            |                        |                         |                         | 152         |           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)           | △486                 | 18          | 378        | △6                     | △96                     | 7,579                   | 7,482       |           |
| 当期変動額合計                           | △486                 | 18          | 378        | △6                     | △96                     | 7,579                   | 13,627      |           |
| 当期末残高                             | 1,018                | 2           | 527        | △215                   | 1,332                   | 7,654                   | 84,259      |           |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>53,777</b> |
| 現金及び預金          | 7,047         |
| 受取手形            | 572           |
| 電子記録債権          | 2,739         |
| 有価証券            | 16,664        |
| 商仕掛             | 261           |
| 貯蔵品             | 4,199         |
| 前払費用            | 25            |
| 前払法人税等          | 4             |
| 関係会社短期貸付金       | 292           |
| 未収入             | 199           |
| 貸倒引当金           | 17,822        |
| その他             | 4,425         |
| 固定資産            | 415           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>42,310</b> |
| 建物              | △893          |
| 構築物             | 5,998         |
| 車両運搬具           | 2,347         |
| 工具、器具及び備品       | 13            |
| 土地              | 0             |
| リース資産           | 145           |
| 無形固定資産          | 3,388         |
| 商標              | 102           |
| ソフトウェア          | 597           |
| その他             | 4             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>35,715</b> |
| 投資有価証券          | 4             |
| 関係会社株           | 586           |
| 出資              | 5             |
| 関係会社出資金         | 8,353         |
| 関係会社長期貸付金       | 25,825        |
| 破産更生債権等         | 25            |
| 長期前払費用          | 14            |
| 繰延税金資産          | 225           |
| その他             | 312           |
| 貸倒引当金           | 322           |
| 投資損失引当金         | 163           |
|                 | 1,495         |
|                 | △355          |
|                 | △666          |
| <b>資産合計</b>     | <b>96,087</b> |

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動負債</b>     | <b>48,605</b> |
| 支払手形            | 956           |
| 買掛金             | 10,221        |
| 短期借入金           | 28,118        |
| 関係会社短期借入金       | 5,773         |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1,247         |
| リース債務           | 37            |
| 未払金             | 621           |
| 未払費用            | 1,340         |
| 未払法人税等          | 72            |
| 前受り金            | 21            |
| 預り金             | 63            |
| 役員賞与引当金         | 60            |
| その他             | 71            |
| <b>固定負債</b>     | <b>4,134</b>  |
| 長期借入金           | 1,882         |
| リース債務           | 68            |
| 退職給付引当金         | 256           |
| 資産除去債務          | 102           |
| その他             | 1,824         |
| <b>負債合計</b>     | <b>52,739</b> |
| <b>(純資産の部)</b>  |               |
| <b>株主資本</b>     | <b>42,434</b> |
| 資本金             | 12,133        |
| 資本剰余金           | 13,924        |
| 資本準備金           | 13,912        |
| その他資本剰余金        | 12            |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>18,396</b> |
| 利益準備金           | 618           |
| その他利益剰余金        | 17,777        |
| 別途積立金           | 7,000         |
| 繰越利益剰余金         | 10,777        |
| <b>自己株式</b>     | <b>△2,019</b> |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>913</b>    |
| その他有価証券評価差額金    | 912           |
| 繰延ヘッジ損益         | 0             |
| <b>純資産合計</b>    | <b>43,348</b> |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>96,087</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

# 損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目           | 金額    |        |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 73,906 |
| 売上原価         |       | 65,266 |
| 売上総利益        |       | 8,639  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 8,963  |
| 営業損失         |       | △323   |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息         | 111   |        |
| 受取配当金        | 4,987 |        |
| その他          | 379   | 5,478  |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 191   |        |
| 投資事業組合運用損    | 35    |        |
| 貸与資産減価償却費    | 12    |        |
| 為替差損         | 73    |        |
| その他          | 20    | 333    |
| 経常利益         |       | 4,820  |
| 特別利益         |       |        |
| 投資有価証券売却益    | 73    |        |
| その他          | 0     | 73     |
| 特別損失         |       |        |
| 投資有価証券売却損    | 2     |        |
| 投資有価証券評価損    | 550   |        |
| 減損損失         | 20    |        |
| 貸倒引当金繰入額     | 53    |        |
| 投資損失引当金繰入額   | 590   |        |
| その他          | 0     | 1,218  |
| 税引前当期純利益     |       | 3,675  |
| 法人税、住民税及び事業税 | △753  |        |
| 法人税等調整額      | △191  | △945   |
| 当期純利益        |       | 4,620  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |        |                        |                            |                            |                                  |                       |                       |        |        |
|-----------------------------|--------|--------|------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|--------|--------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  |                        |                            | 利益剰余金                      |                                  |                       |                       | 自己株式   | 株主資本合計 |
|                             |        | 準備金    | その<br>余<br>資<br>本<br>金 | 資<br>本<br>剰<br>余<br>金<br>計 | 利<br>益<br>剰<br>余<br>金<br>計 | その<br>他<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 | 繰<br>上<br>積<br>立<br>金 | 繰<br>上<br>積<br>立<br>金 |        |        |
| 当期首残高                       | 12,133 | 13,912 | 0                      | 13,912                     | 618                        | 7,000                            | 8,214                 | 15,833                | △2,042 | 39,836 |
| 当期変動額                       |        |        |                        |                            |                            |                                  |                       |                       |        |        |
| 剰余金の配当                      |        |        |                        |                            |                            |                                  | △2,057                | △2,057                |        | △2,057 |
| 当期純利益                       |        |        |                        |                            |                            |                                  | 4,620                 | 4,620                 |        | 4,620  |
| 自己株式の取得                     |        |        |                        |                            |                            |                                  |                       |                       | △1     | △1     |
| 自己株式の処分                     |        |        | 12                     | 12                         |                            |                                  |                       |                       | 24     | 36     |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） |        |        |                        |                            |                            |                                  |                       |                       |        |        |
| 当期変動額合計                     | -      | -      | 12                     | 12                         | -                          | -                                | 2,563                 | 2,563                 | 23     | 2,598  |
| 当期末残高                       | 12,133 | 13,912 | 12                     | 13,924                     | 618                        | 7,000                            | 10,777                | 18,396                | △2,019 | 42,434 |

|                             | 評価・換算差額等                    |                       |                                 |                                                | 純資産合計  |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------|---------------------------------|------------------------------------------------|--------|
|                             | その<br>他<br>評<br>価<br>差<br>額 | 有<br>価<br>証<br>券<br>金 | 繰<br>延<br>ヘ<br>ッ<br>ジ<br>損<br>益 | 評<br>価<br>・<br>換<br>算<br>差<br>額<br>等<br>合<br>計 |        |
| 当期首残高                       |                             | 1,290                 | △2                              | 1,288                                          | 41,124 |
| 当期変動額                       |                             |                       |                                 |                                                |        |
| 剰余金の配当                      |                             |                       |                                 |                                                | △2,057 |
| 当期純利益                       |                             |                       |                                 |                                                | 4,620  |
| 自己株式の取得                     |                             |                       |                                 |                                                | △1     |
| 自己株式の処分                     |                             |                       |                                 |                                                | 36     |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） |                             | △378                  | 3                               | △374                                           | △374   |
| 当期変動額合計                     |                             | △378                  | 3                               | △374                                           | 2,223  |
| 当期末残高                       |                             | 912                   | 0                               | 913                                            | 43,348 |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

加賀電子株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 好田 健祐 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 貴詳 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、加賀電子株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

加賀電子株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 好田 健 祐 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 貴 詳 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、加賀電子株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、監査役会を毎月定期的開催し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門である監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員、事業部長及び使用人等から各グループ会社に関する職務も含めその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社から事業の報告を受け、必要に応じて子会社へ赴き、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人との連携に努めつつ、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する運用状況についても、特段指摘すべき点は見受けられません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

加賀電子株式会社 監査役会

常勤監査役 石井隆弘 ⑩

常勤監査役 亀田和典 ⑩

社外監査役 橘内進 ⑩

社外監査役 佐藤陽一 ⑩

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

第51期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき40円の普通配当に、特別配当5円を加え1株につき45円といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は1,235,223,945円となります。

これにより、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株につき35円を加えた当期の年間配当金は1株につき80円、年間配当総額は2,195,435,750円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月28日といたしたいと存じます。

## 1. 変更の理由

今後の事業展開に備え、ヘリコプターやドローン等の航空機の販売ならびに関連事業全般を行えるように、現行定款第2条に目的事項の追加を行うとともに、文言の整合性を図るため、同条の一部に字句を追加するものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 次の物品（製品・半製品・部品および付属品）の売買ならびに輸出入業。</p> <p>イ. ～へ. (条文省略)</p> <p>ト. 電子玩具、楽器、スポーツ用品、自動車、自転車等車輛、船舶、貴金属製品。</p> <p>チ. (条文省略)</p> <p>2.～3. (条文省略)</p> <p>4. 陸上運送業、海上運送業、航空運送業およびそれらの代理業。</p> <p>5. ～28. (条文省略)</p> | <p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 次の物品（製品・半製品・部品および付属品）の売買ならびに輸出入業。</p> <p>イ. ～へ. (現行どおり)</p> <p>ト. 電子玩具、楽器、スポーツ用品、自動車、自転車等車輛、船舶、<u>航空機、無人航空機、貴金属製品</u>。</p> <p>チ. (現行どおり)</p> <p>2.～3. (現行どおり)</p> <p>4. 陸上運送事業、海上運送事業、航空運送事業、<u>航空機使用事業、無人航空機使用事業、航空機整備事業、ヘリポート設置事業</u>およびそれらの代理業。</p> <p>5. ～28. (現行どおり)</p> |

## 取締役10名選任の件

現取締役10名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                     | 当社における地位及び担当 | 候補者属性    | 取締役会出席状況           |
|-------|------------------------|--------------|----------|--------------------|
| 1     | つかもと いきお<br>塚 本 勲      | 代表取締役会長 —    | 再任       | 15回/16回<br>(93.8%) |
| 2     | かど りょう いち<br>門 良 一     | 代表取締役社長 —    | 再任       | 16回/16回<br>(100%)  |
| 3     | たか はし しん すけ<br>高 橋 信 佐 | 専務取締役 —      | 再任       | 16回/16回<br>(100%)  |
| 4     | かけい しん たろう<br>寛 新太郎    | 専務取締役 —      | 再任       | 16回/16回<br>(100%)  |
| 5     | かわ むら せい じ<br>川 村 英 治  | 常務取締役 管理本部長  | 再任       | 16回/16回<br>(100%)  |
| 6     | とし なり もと のり<br>俊 成 伴 伯 | 取締役 EMS事業部長  | 再任       | 16回/16回<br>(100%)  |
| 7     | の はら みつ ひろ<br>野 原 充 弘  | 取締役 電子事業部長   | 再任       | 16回/16回<br>(100%)  |
| 8     | み よし すすむ<br>三 吉 暹      | 社外取締役 —      | 再任 社外 独立 | 16回/16回<br>(100%)  |
| 9     | た むら あきら<br>田 村 彰      | 社外取締役 —      | 再任 社外 独立 | 16回/16回<br>(100%)  |
| 10    | はし もと のり とも<br>橋 本 法 知 | — —          | 新任 社外 独立 | —                  |

## 候補者番号 1

再任

つかもと いさお  
塚本 勲

生年月日 1943年9月1日  
所有する当社株式の数 733,645株

### 略歴、当社における地位、担当

1968年9月 加賀電子株式会社設立  
代表取締役社長  
2007年4月 代表取締役会長（現任）

#### [取締役候補者とした理由]

当社創業者であり、2007年まで当社代表取締役社長を務め、その後、代表取締役会長として当業界に限らず幅広い知見・人脈を有し、グループ全体の経営の指揮を執っております。今後においても、経営に関する豊富な知見と能力が当社グループ経営および企業価値の向上に欠かせないものと判断し、取締役候補者となりました。

## 候補者番号 2

再任

かど りょう いち  
門 良 一

生年月日 1957年12月1日  
所有する当社株式の数 47,172株

### 略歴、当社における地位、担当

1980年3月 当社入社  
1991年4月 営業本部営業第三部部长  
1992年4月 営業本部AM営業部部长  
1995年4月 ハイテックス事業部東日本営業部部长  
1995年6月 取締役  
2002年4月 常務取締役  
2005年4月 専務取締役特機事業部部长  
2011年4月 専務取締役エンターテインメントビジネスユニット長  
2012年4月 取締役副社長コンポーネントビジネスユニット長  
2014年4月 代表取締役社長（現任）

#### [取締役候補者とした理由]

入社より当社主要事業に携わっており、豊富な知見と実績に基づくリーダーシップを備えております。また、2014年の当社代表取締役社長就任以降、グループ経営の指揮を執り企業価値向上に貢献しております。その幅広い経験と能力は、中期経営計画の推進および当社グループ経営の要として欠かせないものと判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号 **3**

再任

た か は し し ん す け  
**高 橋 信 佐**生年月日 1957年3月7日  
所有する当社株式の数 29,230株

## 略歴、当社における地位、担当

1980年3月 当社入社  
 1991年4月 特機営業部部長  
 1995年6月 取締役  
 2002年4月 常務取締役  
 2005年4月 専務取締役  
 2011年4月 専務取締役インフォメーションビジネスユニット長  
 2012年4月 専務取締役エンターテイメントビジネスユニット長  
 2015年4月 専務取締役（現任）

## [取締役候補者とした理由]

当社の主要事業である特機事業の収益基盤を確立するなど、実績と経験は当社に不可欠であります。また連結子会社代表取締役社長として経営を経験するなど、幅広い見識と強いリーダーシップを備えており当社の企業価値向上のため、取締役候補者といたしました。

候補者番号 **4**

再任

か け い し ん た ろ う  
**寛 新太郎**生年月日 1956年11月9日  
所有する当社株式の数 23,500株

## 略歴、当社における地位、担当

1993年4月 当社入社  
 1994年4月 第二営業本部アジアプロジェクト室長  
 1997年4月 営業本部海外営業部長  
 2000年5月 電子事業本部海外事業部長  
 2000年6月 取締役  
 2005年4月 常務取締役  
 2011年4月 常務取締役マニュファクチャリングビジネスユニット長  
 2014年4月 専務取締役マニュファクチャリングビジネスユニット長  
 2015年4月 専務取締役兼経営企画室長  
 2015年10月 専務取締役（現任）

## [取締役候補者とした理由]

入社より海外事業やEMS事業に携わり、その収益基盤を確立するなど豊富な実績と幅広い見識を有しております。海外での事業展開におけるその実績と豊富な経験は当社の企業価値向上のため、取締役候補者といたしました。

招集と通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 候補者番号 5

再任

かわ むら えい じ  
川 村 英 治生年月日 1955年8月14日  
所有する当社株式の数 33,306株

## 略歴、当社における地位、担当

1979年3月 当社入社  
 1985年12月 TAXAN (U.K.) LTD.代表取締役社長  
 1993年4月 第二営業本部海外営業部部长  
 2003年5月 加賀ソルネット株式会社代表取締役社長  
 2005年4月 執行役員経理部長兼情報システム室長  
 2012年4月 執行役員管理本部長  
 2012年6月 取締役管理本部長兼経理部長  
 2015年4月 取締役管理本部長  
 2015年6月 常務取締役管理本部長 (現任)

## [取締役候補者とした理由]

入社より営業部門、管理部門に携わったほか、国内・海外連結子会社の代表取締役社長を務める等、当社グループ業務につき幅広い知見と見識を有していることから、経営管理およびコーポレートガバナンスの強化に適任であるため、取締役候補者としたしました。

## 候補者番号 6

再任

とし なり もと のり  
俊 成 伴 伯生年月日 1959年6月25日  
所有する当社株式の数 15,421株

## 略歴、当社における地位、担当

1982年3月 当社入社  
 1992年4月 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED代表取締役社長  
 1998年4月 TAXAN USA Corp取締役社長  
 2004年4月 電子事業本部海外事業部海外営業部長  
 2010年4月 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED代表取締役社長  
 2012年1月 執行役員 EMS事業部長兼KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED代表取締役社長  
 2015年4月 執行役員EMS事業部長  
 2015年6月 取締役EMS事業部長 (現任)

## [取締役候補者とした理由]

入社より電子部品事業に携わるとともに、中国進出基盤となった香港子会社を立ち上げて海外事業の拡大に貢献いたしました。その後も海外子会社社長を歴任するとともに、海外における事業活動に長く携わっており、その豊富な経験と幅広い知識は当社の海外展開にあたり有益であることから、取締役候補者としたしました。



候補者番号 7

再任

の はら みつ ひろ  
野 原 充 弘生年月日 1959年3月4日  
所有する当社株式の数 20,000株

## 略歴、当社における地位、担当

1982年3月 当社入社  
 1997年4月 営業本部国内営業第一部長  
 2002年4月 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED 取締役副社長  
 2003年4月 加賀電子(上海)有限公司 取締役社長  
 2004年1月 KAGA ELECTRONICS (USA) INC.取締役社長  
 2010年4月 電子事業部特販事業部副事業部長  
 2011年4月 コンポーネントビジネスユニット電子事業部長  
 2012年4月 執行役員コンポーネントビジネスユニット電子事業部長兼特販事業部長  
 2015年4月 執行役員電子事業部長  
 2015年6月 取締役電子事業部長(現任)

## [取締役候補者とした理由]

入社より長く電子部品事業に携わり、海外子会社の立ち上げ、および海外子会社社長を歴任するなど、幅広い経験と知識を有しており、当社電子部品事業の事業展開に有益であることから、取締役候補者としたしました。

候補者番号 8

再任

社外

独立

み よし すすむ  
三 吉 暹生年月日 1940年9月20日  
所有する当社株式の数 2,100株

## 略歴、当社における地位、担当

1963年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現:トヨタ自動車株式会社)入社  
 1994年9月 同社取締役  
 2001年6月 同社代表取締役副社長  
 2002年6月 同社相談役  
 2002年6月 大阪トヨペット株式会社(現:大阪トヨタ自動車株式会社)代表取締役社長  
 2005年6月 トヨタ自動車株式会社顧問  
 大阪トヨペット株式会社代表取締役会長  
 2008年6月 大阪トヨタ自動車株式会社顧問  
 2009年6月 日立マクセル株式会社(現:マクセルホールディングス株式会社)エグゼクティブ・アドバイザー(現任)  
 2015年6月 当社取締役(現任)

## 重要な兼職の状況

マクセルホールディングス株式会社 エグゼクティブ・アドバイザー

## [社外取締役候補者とした理由]

トヨタ自動車株式会社において代表取締役副社長を経験されており、同社や様々な企業における企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、独立した立場で当社経営に反映いただくことにより、当社取締役会の機能強化が図れると考えられることから、社外取締役候補者としたしました。

なお、同氏は現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年です。

招集と通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者番号 9

再任

社外

独立

たむら  
田村あきら  
彰生年月日 1946年7月23日  
所有する当社株式の数 2,100株

## 略歴、当社における地位、担当

1970年4月 日本銀行入行  
 1978年6月 大蔵省 国際金融局課長補佐（派遣）  
 1998年1月 日本銀行 電算情報局長  
 1998年4月 同行システム情報局長  
 2001年6月 総合警備保障株式会社常務取締役  
 2008年4月 同社代表取締役専務執行役員  
 2011年7月 株式会社おきぎん経済研究所 アドバイザー（現任）  
 2012年4月 新潟総合警備保障株式会社 顧問（現任）  
 2015年6月 当社取締役（現任）

## 重要な兼職の状況

株式会社おきぎん経済研究所 アドバイザー  
 新潟総合警備保障株式会社 顧問

## [社外取締役候補者とした理由]

総合警備保障株式会社において代表取締役専務を経験され企業経営者としての豊富な経験を有しているとともに、日本銀行および複数の企業において培われた高い見識を、独立した立場で当社経営に反映いただくことにより、当社取締役会の機能強化が図れると考えられることから、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年です。

候補者番号 10

新任

社外

独立

はし もの り とも  
橋 本 法 知生年月日 1954年7月30日  
所有する当社株式の数 一株

## 略歴、当社における地位、担当

1977年4月 三菱電機株式会社入社  
 2009年4月 同社常務執行役、総務・人事・広報担当  
 2009年6月 同社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務・人事・広報担当  
 2012年4月 同社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、経営企画・関係会社担当  
 2012年6月 同社取締役、指名委員、専務執行役、経営企画・関係会社担当  
 2016年4月 同社取締役  
 2016年7月 同社顧問（現任）

## 重要な兼職の状況

三菱電機株式会社 顧問

## [社外取締役候補者とした理由]

三菱電機株式会社において取締役を経験されており、執行役として指名委員長や報酬委員長および総務・人事・経営企画の担当などを歴任するなど豊富な経験を有しているとともに、その幅広い見識を独立した立場で当社の経営管理に反映いただくことにより、当社取締役会の機能強化が図れると考えられることから、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 三吉 暹、田村 彰、橋本法知は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は三吉 暹、田村 彰との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、両名の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、橋本法知の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 三吉 暹および田村 彰は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出ております。なお、両名の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、橋本法知は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。
5. 橋本法知は2019年6月30日付をもって、三菱電機株式会社の顧問を退任する予定であります。

## 第4号議案

# 監査役2名選任の件

監査役亀田和典、石井隆弘は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。  
監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                 | 略歴、当社における地位                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1                     |                                                                                                                                                                                                                      |
| 再任                    |                                                                                                                                                                                                                      |
| かめ だ かず のり<br>亀 田 和 典 | 1985年4月 株式会社東海銀行（現：株式会社三菱UFJ銀行）<br>入行<br>2005年4月 三菱UFJ証券株式会社出向（現：三菱UFJモルガン・<br>スタンレー証券株式会社）法人営業支援部部長<br>2010年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現：株式会社三菱UFJ<br>銀行）津支社支社長<br>2012年5月 同行津支店支店長<br>2015年4月 当社入社 顧問<br>2015年6月 当社常勤監査役（現任） |
| 生年月日                  | 1962年1月29日                                                                                                                                                                                                           |
| 所有する当社株式の数            | 1,300株                                                                                                                                                                                                               |

### 【監査役候補者とした理由】

金融機関における長年の経験と幅広い知識等、財務会計の知見を有しており、豊富な専門的見地からの多角的な視点で当社グループ全体において適切な監査を遂行していることから監査役として適任であると判断し監査役候補者といたしました。

候補者番号 2

再任

いし い たか ひろ  
石 井 隆 弘

生年月日 1955年12月8日  
所有する当社株式の数 1,400株

#### 略歴、当社における地位

1978年4月 株式会社富士銀行（現：株式会社みずほ銀行）入行  
1994年10月 同行シンガポール支店副支店長  
2002年10月 株式会社みずほ銀行千束町東支店支店長  
2015年4月 当社入社 顧問  
2015年6月 当社常勤監査役（現任）

#### 【監査役候補者とした理由】

金融機関における長年の経験と幅広い知識等、財務会計の知見を有しており、企業の健全性を確保するために経営全般において適切に監査を遂行していることから、監査役として適任であると判断し監査役候補者といたしました。

（注）各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類





# 株主総会会場ご案内図

会場 秋葉原ビジネスセンター 5階 AP秋葉原  
東京都台東区秋葉原1番1号

※株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。  
何卒、ご理解いただきますようお願い申し上げます。



## 交通機関

- JR山手線・総武線・京浜東北線 秋葉原駅 (昭和通り口) 徒歩5分
- つくばエクスプレス 秋葉原駅 (A3出口) 徒歩3分
- 東京メトロ 銀座線 末広町駅 (1番出口) 徒歩5分
- 東京メトロ 日比谷線 秋葉原駅 (2番出口) 徒歩5分
- 都営新宿線 岩本町駅 (A3出口) 徒歩8分

※駐車場の設備がありませんので、自動車・オートバイ・自転車でのご来場はご遠慮ください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

